

PRI王朝を揺るがせたカルデナス神話 今、問い直される石油国有化の意義(石油をめぐるメキシコと米国の関係 第2回)

著者	丸谷 吉男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	5
号	4
ページ	30-33
発行年	1988-12-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006630



PRI王朝を揺るがせたカルデナス神話 今、問い直される石油国有化の意義

丸谷吉男

はじめに

国際石油資本にとって世界で最初の衝撃を与えたメキシコ石油の国有化が石油をめぐるメキシコと米国の関係における最大の出来事であることはいうまでもないが、1988年7月の大統領選挙で59年間にわたってメキシコの政権を独占してきた「最長不倒与党」のPRI（体制革命党）のサリーナス候補を最後まで追いつめ、不敗を誇ったPRI王朝を崩壊の瀬戸際に立たせた野党連合のクアウテモク・カルデナス候補が半世紀前に石油国有化を断行したラサロ・カルデナスの二世であったことから、今、改めて世界石油産業史に残るこの事件がメキシコ人にとってもっている意義を再検討すべき時期にきているように思われる。国有化の経緯や関連する諸情勢の細目については、別記の一連の拙稿*にゆずることとし、ここでは新たな視点からこの問題にスポットライトをあててみよう。

1 石油国有化と「メキシコ革命」

石油国有化が発表されたのは1938年3月18日午後10時のことで、カルデナス大統領のハスキーな声がラジオからながれ、全国民に米国と欧州諸国

の外国石油会社17社の資産の国有化が告げられた。ただし、メキシカン・ガルフ社、オハイオ・メクス社など労使関係が順調で労働争議の発生していない会社は収用対象から除かれており、このことは労働争議の行きづまりが国有化の直接的契機となったことを示している。そこでこの労働争議について考えようとする、われわれはいやおうなしに「メキシコ革命」にさかのぼることをよぎなくされる。

1910年に勃発した「革命」はロシア革命に先立つこと7年、マルクス・レーニン主義の洗礼を受けずに達成された20世紀に入って最初の、最大の革命であった。1917年に制定された憲法については、「フランス革命は憲法に基本的人権をはじめて盛りこんだのに対して、メキシコ革命は憲法に労働者の権利をはじめて盛りこんだ」として高く評価されている。たしかに、憲法第123条は労働権についてきわめて進歩的な内容を規定している。(1) 1日8時間労働、(2)週1日の休日、(3)超過勤務に対する完全な補償、(4)賃金の現金による支払い、(5)労働者の団結権、(6)社会保障、(7)健康的な労働条件、(8)労働紛争解決のための連邦労働問題仲裁・調停委員会の設置、をはじめとするその内容はその後世界各国の労働法のお手本とされている。

「革命」はそれまで30余年にわたってメキシコに君臨してきたディアス独裁政権を倒した後、革命諸派の「カウディーヨ」（首領）たちの間の主導権争いとなり、メキシコは20年近く内戦状態に陥る。マデーロ、サパタ、ビーヤ、オブレングなど革命の英雄たちが一人、また一人と暗殺されてゆ

* くわしくは、丸谷吉男「国有化以後におけるメキシコ国営石油企業の発展」（『アジア経済』第11巻第3号1970年3月）；同「メキシコ革命と石油資源ナショナリズム——石油産業国有化への道——」（『立教大学ラテン・アメリカ研究所報』1984年）；同「メキシコ石油産業史序説——ポルフィリオ・ディアス体制と石油開発——」（『ラテン・アメリカ論集』No22 ラテン・アメリカ政経学会 1988年）；同「メキシコ石油産業の発展と石油政策」（丸谷吉男編『ラテンアメリカの経済開発と産業政策——累積債務危機下の戦略産業』アジア経済研究所 1987年）などを参照されたい。

く歴史の過程は正に「事実は小説よりも奇なり」を実感させる。1929年にPRIの前身の国民革命党が生まれたのは、それらの大物革命家がすべてこの世を去り、残された「大物でない革命家たち」が29年の世界経済恐慌前夜のきびしい経済環境のなかで、「このまま革命ごっこを続けていたのでは国そのものが亡びてしまうのではないか」という危機感のもとに、やっと「小異を捨てて大同についた」ことによるものである。したがって、政情不安、クーデター、軍政と民政の頻繁な交替、ゲリラの跳梁などを特徴とするラテンアメリカにありながら、ただ一カ国メキシコのみがPRI体制のもとで半世紀以上にわたって政情の安定と民政の伝統を維持しえた背後には、メキシコ人が革命後20年間やりたい放題のことをやり、支払うだけの犠牲を払った後に、「国民国家を存続させるにはもはやこれしかない」ということに気づき、PRI体制に辿りついたという高価な学習過程があったことを見落としてはならないであろう。

2 外国石油会社とカルデナスの出会い

ところで、驚くべきことに、この革命の内戦による混乱期に、メキシコ石油産業はめざましい発展をとげ、1921年には米国に次ぐ世界第2の産油量を記録しているのである。そして、それらの外国石油会社で働く労働者は「ペトロレロス」と呼ばれ、賃金水準こそ他の分野の労働者よりは高かったものの、労働条件はきわめて劣悪であったうえ、かれらの上に立つ外国人マネージャーや技術者たちとの間の生活水準の格差があまりにも大きかったために、「被収奪感」を高めていった。

当時、騎兵隊の青年将校として、石油産業の中心地タムピコで1920年代の3年間を過ごしたカルデナスは、外国石油会社の横暴とそこで働くメキシコ人労働者の非人間的な労働条件をまのあたりにしており、その経験が後の国有化への伏線となっていることは否めない。たとえばメキシコ人と外国人は同じ食堂で食事をとることを許されなかったし、自分たちの村を横切って敷設された石油会社の水道管に給水栓をつけてほしいと願ひ出た

村民の要望を資金不足を理由に拒否されたために、村民たちは川から飲料水を運ぶ重労働を続けなければならなかった。その石油会社が、おんぼろのハドソン車に乗っていたカルデナス大佐にパッカードの新車をプレゼントしたいと申し出た時、かれは「その新車一台でいくつの給水栓がつけられると思うか」と反問してその贈物を拒否している*。その後、かれはミチョアカン州知事時代には、労働法の順守を拒んで工場を閉鎖した外国会社に対して、収用措置をとっている**。

3 石油国有化への道

1934年、大恐慌後の不況に伴う社会的緊張のなかで、革命憲法のかかげた目標とのギャップを埋めることを公約して選出されたカルデナスが大統領に就任すると、それまで会社別に別個の19の組織に分裂していた約1万人の石油労働者は35年8月15日に全国統一組織STPRM(メキシコ石油労連)を結成するとともに、当時、急速な発展過程にあったメキシコ労働総同盟(CTM)に加盟した。そして、36年7月26日、石油労働者の最初の団体協約案を作成するための総会が開かれている。

STPRMの団体協約案は合計2600万ペソの賃金・福祉費支払い増加を要求したのに対して、会社側はその約半額を回答するにとどまったため、その対立は法廷闘争にもちこまれた。連邦労働問題仲裁・調停委員会は労働者の要求を支持し、会社側に付加的、遡及的支払いを命ずるとともに、「信任職員」の数の制限を命じたのに対して、会社側はそれを不服として最高裁に保護処分を申請した。最高裁は仲裁・調停委員会の判断を支持し、それに従うことを命じたにもかかわらず、会社側は2600万ペソの支出増は受け入れたものの、信任職員の規制は拒否することを明らかにした。それと同時に、為替操作によって政府に圧力をかけ、

* Townsend, William C., *Lázaro Cárdenas, Mexican Democrat*, Ann Arbor, Goerge Wahr, 1952, pp. 44-45.

** Mancke, Richard B., *Mexican Oil and Natural Gas*, New York, Praeger, 1979, p.51.

また内外のマスコミを通じて大統領の発言に対する非難、攻撃をくりかえしたのであった*。そして、労働争議が完全に暗礁に乗りあげた時点で国有化が断行されたのである。

4 燃え上ったナショナリズムの焰

カルデナスの国有化演説はその後「メキシコの経済的独立宣言」と名づけられ、メキシコ現代史をかざる金字塔のひとつとされている。

かれは、「石油会社が最高裁の判決への服従を拒否することによってメキシコ政府に提起した問題は、法廷の判決に従うか否かという単純なものではなく、ドラスチックな解決を必要とする問題である。メキシコのすべての産業の労働者の社会的関心がそれを求めている。それはメキシコ人のみならず、その生産活動を持続するためにまず平和を、次に生産を必要としている在メキシコ外国人の関心事でもある。外国人資本家の策略によって脅かされているのは国家主権の尊厳であり、外国人資本家は自分たちがメキシコにおいて会社を設立していることを忘れ、メキシコ政府によって自分たちに下された命令を無視し、義務を逃れようとしたがゆえに、主権国家の尊厳を守るために、私は国有化を断行する」と述べている**。

メキシコ国民は熱狂的反応によって大統領の決断を支持し、CTMが呼びかけた3月22日の支援集会には20万人が憲法広場にかけつけている。「もはや外国石油会社はメキシコの法律をあざむくことはできない」などと書かれたプラカードをかかげた群衆は、大統領政庁の中央バルコニーに立って群衆の歓呼の声に応えるカルデナスの姿に、かつてメキシコの政治的独立の戦いに命を賭したイダルゴ神父の姿をオーバーラップさせていたと思われる。そのバルコニーには、その128年前にイダルゴ神父がはるか北方のドローレスの町の教会で打ち鳴らした「独立の鐘」が吊り下げられていた。

列強諸国の軍事介入の口実を封ずるために、カルデナスはいち早く「収用資産に対する補償」を発表したが、そのための資金がないことはだれの目にも明らかであった。この窮状を救った国民運動について、米国の歴史学者ハワード・クラインは次のように述べている。「州知事、高位の聖職者、貴婦人、農民、労働者、学者などあらゆるタイプのメキシコ人が通貨、宝石、家庭用品、七面鳥、鶏、豚などを携えて寄付に馳せ参じた」*と。

ここで注目すべきは、労使紛争を契機として国有化を行なったにもかかわらず、その石油産業の運営については、労働組合の言いなりにならなかったことである。すなわち、STPRMは、その前年に国有化された鉄道の例にならって、労働組合による自主管理（サンジカリズム）を主張したのに対して、カルデナスは自主管理下におかれた鉄道のサービスが悪化したことを重視、労働者側と政府の共同経営による国営企業の設立を主張し、しかも9人の経営陣のうちの5人を政府代表とした。かくて1938年6月7日に設立されたPEMEX（メキシコ石油公団）は、労組のもくろんだ「イデオロギー的目的」ではなく、カルデナスのめざした「社会的目的」を追求する組織となったのである。

5 外国石油会社の反撃

メキシコ最高裁が1939年12月2日に国有化の合法性を確認すると、石油会社側は猛烈な巻き返しに出た。(1)経営者、技術者の本国引き揚げ、(2)タンカーのボイコット、(3)ガソリン生産に不可欠な4エチル鉛の供給停止、(4)石油関連機器の供給妨害、(5)国際石油市場への盗品に対する先取特権の通告、などの経済的報復措置がとられた。

さらに、マスコミによるキャンペーンがそれに追い打ちをかけた。それらは「メキシコ政府は、未開発の埋蔵量をふくめて4億～5億ドルに達する収用資産に対する補償のための資金もその意思もないのであるから、カルデナスの行為は収用で

* MacMahon, Arthur W. and Dittmar, "The Mexican Oil Industry since Expropriation," *Political Science Quarterly*, 57, March 1942, p.33.

** Townsend, *op. cit.*, p.257.

* Cline, Howard F., *The United States and Mexico*, New York, Atheneum, 1965, p.52.

はなく、没収である」,「メキシコ人は買い手のつかない原油を海に流している」,「カルデナスは日本に港をリースしている」,「ナチス・ドイツがメキシコの空港を使用している」,「メキシコは『善隣友好政策』をぶち壊そうとしている盗賊とコミュニストの国であり、『人種的に劣った』,スペイン語を話す民度の低い国民に満ちた国である」など枚挙にいとまがないほどであったが、1933~42年に駐メキシコ米国大使を務めたJ・ダニエルの、「それらの多くは虚偽と中傷と憎悪の表明以外の何ものでもなかった」という評価が本質を衝いているように思われる*。

6 メキシコ・米国関係のハネムーン

「メキシコの『山猿たち』には石油産業を運営する技術も能力もない」から、「あの向こうみずな政府はせいぜい1年以内に後悔し、石油会社に復帰を懇願するにちがいない」**といわれたにもかかわらず、カルデナス、カマーチョ両政権のもとでメキシコは国有化を完成することになる。それを可能ならしめた要因として、(1)石油労働者とメキシコ国民の外圧に対する不屈の抵抗力、(2)ルーズベルト政権が「善隣友好政策」の立場から軍事介入を回避したこと、(3)外国資産国有化についての主権国家の権利に対するルーズベルト政権の理解、(4)メキシコの銀鉱山の80%を支配していた米国鉱業会社のロビー活動、(5)メキシコ石油が枢軸国側に流れ始めたことへの米国の警戒感、(6)メキシコ国内で勢力を拡大し始めた「シナルキスタ」などのファシズム運動への懸念、(7)大西洋がドイツ海軍によって封鎖された場合の、陸続きの資源保有国メキシコの戦略的重要性、(8)シンクレア石油会社が被収用石油会社の統一戦線を離脱して単独で補償協定に応じたこと（それが契機となって、1941年11月19日に大部分の会社を対象とするメキシコ・米国一般補償協定が調印され、補償額は4000万ドルと

された）、などを指摘することができる。

ともあれ、第2次世界大戦が激化するにつれて、メキシコと米国の関係は「国境を接した米州大陸の運命共同体」の色彩を強めていった。メキシコは枢軸国側と手を切り、連合国側の一員として行動するのとひきかえに、(1)銀、石油などの製品の市場を確保し、(2)為替レート安定化のための大型借款を獲得し、(3)道路建設のための米国輸出入銀行ローンを獲得し、(4)包括的通商協定を締結することになる。そして、第2次世界大戦終了までの両国関係は、経済のみならず、政治、軍事の面においても、史上初めての「ハネムーン期」を迎えることになり、1946年にカマーチョが政権を去る時には、メキシコはカルデナス政権初期の活力のない半農業・半工業国のイメージを一新し、近代的工業国へと脱皮していたのである。

おわりに

カルデナスはたしかに偉大な政治家であり、メキシコ国民に最も愛され、尊敬された「スーパースター」であった。そして、対外債務の重圧によって生活を脅かされるなか、エチェベリア、ポルティョ両大統領の下での構造汚職が暴露され、「マキラドーラ」をめざして外国資本が集中豪雨的に進出するのをまのあたりにしたメキシコ人が、巨大外国資本に敢然と立ち向かい、農民に土地を分配し、労働者の立場を理解しつつもその暴走にブレーキをかけた、インディオの血をひく、清廉な政治家の二世に「もう一度の夢」を託した気持は十分に理解できる。しかしながら、1980年代の今日、この「メキシコのカズシゲ」を取りまく情勢はその父親の時代に比してはるかに重大、かつ複雑であり、民衆が期待した「ミラクル」が「ミラージュ」に終わる可能性も小さくない。PRIの「柔構造」がどう対応するか、これからが真の見どころである。

(まるや・よしお／中南米総合研究プロジェクト・チーム)

* Daniels, Josephus, *Shirt-Sleeve Diplomat*, Chapel Hill, University of North Carolina Press, 1947, p.258.

** ハーヴェイ・オコンナー著 佐藤定幸訳『石油帝国』岩波書店 352ページ。